

加工交易アイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

本特集では、経済産業部が平成18年3月にとりまとめた『OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン』(2006年度から5年間の成長戦略)の内容を5回(第1回:全体計画、第2回:健康産業成長戦略、第3回:情報産業成長戦略、第4回:加工交易型産業成長戦略、第5回:環境関連産業成長戦略)に分けて連載しており、今回は第4回の加工交易型産業分野の成長戦略の概要及び最近の活動について紹介します。

OKINAWA型産業振興プロジェクトの一期目(2002年度～2005年度)における加工交易型産業分野では、地域産業を支える地場製造業の活動を支援してきました。総合的な競争力強化に向けて、県外への出荷が好調な泡盛や健康食品などの機械装置が地元企業で製作可能な活動を進めるために、金属製品製造業、機械器具製造業などを中心とした地元製造業で構成する「ものづくり研究会」や、沖縄の地理的環境(熱、紫外線、塩害等)が建築物に及ぼす影響を解明し、今後の製造業の新事業創出を図るべく検討を進め、「耐候性材料等評価研究会」などを立ち上げました。

「ものづくり研究会」では、社団法人沖縄県工業会連合会(食に、鶏卵自動販売システム、回転円盤型噴霧乾燥機や泡盛蒸留装置の自動制御システムの研究開発を行ってきました。今後は、特別自由貿易地域などに立地した企業や交易を行う企業なども一体となりた取組を推進していきます。最近では、地場資源を活かした

OKINAWA型産業振興プロジェクトの二期目(2006年度～2010年度)における加工交易型産業分野では、地域産業を支える地場製造業の活動を支援してきました。総合的な競争力強化に向けて、県外への出荷が好調な泡盛や健康食品などの機械装置が地元企業で製作可能な活動を進めるために、金属製品製造業、機械器具製造業などを中心とした地元製造業で構成する「ものづくり研究会」や、沖縄の地理的環境(熱、紫外線、塩害等)が建築物に及ぼす影響を解明し、今後の製造業の新事業創出を図るべく検討を進め、「耐候性材料等評価研究会」などを立ち上げました。

「ものづくり研究会」では、社団法人沖縄県工業会連合会(食に、鶏卵自動販売システム、回転円盤型噴霧乾燥機や泡盛蒸留装置の自動制御システムの研究開発を行ってきました。今後は、特別自由貿易地域などに立地した企業や交易を行う企業なども一体となりた取組を推進していきます。最近では、地場資源を活かした

1. 加工交易型産業分野における成長戦略

産業の発掘や新規事業の創出に向けた取組が課題となっています。特に泡盛は代表的な交易型の地場産業となりつつありますが、工場規模等で零細などいろがが多く、共同工場や共同輸配送等物流の効率化も課題となっています。

また、地場産業を支えると

もに沖縄経済を拡大させるためには企業誘致について積極的に取り組むことも必要で、特別自由貿易地域内での賃貸工場の整備により進出企業も伸びてきているものの、引き続き東南アジアとの近接性等の沖縄の特性を生かし切れる交易型産業の誘致等に取り組むことが求められています。

2. 加工交易型産業における最近の取組

「ものづくり研究会」では、社団法人沖縄県工業会連合会(食に、鶏卵自動販売システム、回転円盤型噴霧乾燥機や泡盛蒸留装置の自動制御システムの研究開発を行ってきました。今後は、特別自由貿易地域などに立地した企業や交易を行う企業なども一体となりた取組を推進していきます。最近では、地場資源を活かした

加工交易型産業分野 特定自由貿易地域を最大限活用した国際交易アイランドの実現

目標 2,600億円	現状と課題 1,500億円	取り組むべき事業
ものづくり系産業	競争力強化 県内企業間、誘致企業と県内企業間の相互補完活動強化	企業誘致の促進 企業間連携の促進、金融面での支援 研究グループの形成、研究開発の支援 本土、海外への販路拡大支援 本土からの人材誘致、県内大卒者の県内での就職支援
	ものづくり企業の不足 経営基盤が脆弱 新商品開発能力の不足 本土等への販売力不足 人材の不足	
交易型産業	特別自由貿易地域の有効利用 優良企業の誘致	特別地域を有効利用できる企業形態を検討し、効率的な企業誘致活動を実施 (アジア、台湾、中国との関係強化) 定期借地権方式等による分譲価格変更を検討 賃貸エリアと分譲エリアの線引きの見直し 電力料金、工業用水料金の比較検討 速やかな浚渫の実施 中城港の利用利便性の向上 県内企業との連携、情報交換の拡大支援
	大量に残る分譲地域 高い分譲用地 賃貸工場スペースの不足 高い電力、工業用水 浚渫未了で利用不能な中城港 港湾施設内での物資運搬障壁 不足するサポーティング産業	

機械、レーザー切断加工の
株式会社日進、各種食品、
飲料缶、ヤメント一次製品、
製糖関連自動制御装置に
定評のある沖縄オートメ
ション株式会社の企業4社
から製品開発取組などの
ブレンゼンテーションを行
ました。マッチング終了の
講評において、沖縄県内で
技術力のある企業が身近
に存在することに「田から
鱗が落ちる」と高い評
価を得ました。



クト)を集中的に開催しました。
複数の応募企業から株式会社佐
喜真義肢を選定、同社の医療用・
スポーツ用関節装具「CBプレー
ス」を商品デザイン部門で支援、
7月上旬の第1次の書面審査は
通過しましたが、8月下旬に開
催された2次の現物審査において
不通過という厳しい結果を受け
ました。同時に行われたホームページ
応援メソードの書き込みで
は全作品中第2位と云う評価も
あつたことから今後の活動への励
みとなりました。



特許技術の内容・効果を広く一
般に知りしめる目的で、特許庁等
が10月初旬に主催した「パント
ソリーションフェア2006」へ株
式会社佐喜真義肢の「CBプレー
ス」、STELLER株式会社の「完全
防水型金属屋根葺材」の特許技
術等の出展支援を行い、ビジネス
チャーンズの拡大に努めました。

「上等さー、うれしーさー、言
われてア」「沖縄県産品」のキャッチ
フレーズで10月下旬に開催された
「第30回沖縄県産業まつり」に、
ギネスイックに世界一と記録され
た沖縄美ら海水族館のアクリルバ
ネルを製造した日本フラ株式会社、
海辺で自由に遊べるピーチ対応の
車いす「チエアボート」を製造して
います。しかし、県内のモノ

づくり企業の現場においては、職
人が従前の「デザイン」「モノづくり」
をして「いる場合が多く、新しい時
代感性に適う「デザイン性を取り
入れた「モノづくり」は必ずしも
できていないのが実情です。このよ
うな時代や社会の要請に適正に
応えるためにも「デザイナー」が
活躍しやすい環境を整え、各分
野の「デザイナー」が一堂に会する場
と機会として「沖縄デザイナーズ
ネットワーク」を設置し、「デザイナ
ー」が活躍しやすい環境を整えま
す。

出展支援し、広く県民にモノづくり
企業をアピールしました。

この合資会社大名鉄工の2社を
出展支援し、広く県民にモノづくり
企業をアピールしました。

今年3月に報告書を作成します。



いの合資会社大名鉄工の2社を
出展支援し、広く県民にモノづくり
企業をアピールしました。

今年3月に報告書を作成します。

づくり企業の現場においては、職
人が従前の「デザイン」「モノづくり」
をして「いる場合が多く、新しい時
代感性に適う「デザイン性を取り
入れた「モノづくり」は必ずしも
できていないのが実情です。このよ
うな時代や社会の要請に適正に
応えるためにも「デザイナー」が
活躍しやすい環境を整え、各分
野の「デザイナー」が一堂に会する場
と機会として「沖縄デザイナーズ
ネットワーク」を設置し、「デザイナ
ー」が活躍しやすい環境を整えま
す。

出展支援し、広く県民にモノづくり
企業をアピールしました。

今年3月に報告書を作成します。

**3. 戰略推進に向けた
体制の整備
(まとめ)**

OKINAWA型産業振興プロ
ジェクトを推進し、中長期でジソン
で掲げた目標を達成するために
は、企業サイドにおける自立的な
取組強化を図っていくことが重要
です。

このため、OKINAWA型産
業振興プロジェクト推進ネットワ
ーク(民間推進組織事務局(財)
南西地域産業活性化センター)に
おいて民間側が主体的に活動す
る戦略推進を目的とした「加工
交易産業部会幹事会」を設置す
ることになりました。そのほか、
将来必要とされる技術課題の事
前解決に取り組む「産業需要技
術研究会(仮称)」の設置に向けて
検討を進める予定です。

(OKINAWA型産業振興プロジェクト
クム沖縄総合事務局経済産業部)
のHP:<http://ogb.go.jp/move/>)

産業の競争力支援等に向けた産
業基盤強化のための調査)を実施
します。

このため、OKINAWA型産
業振興プロジェクト推進ネットワ
ーク(民間推進組織事務局(財)
南西地域産業活性化センター)に
おいて民間側が主体的に活動す
る戦略推進を目的とした「加工
交易産業部会幹事会」を設置す
ることになりました。そのほか、
将来必要とされる技術課題の事
前解決に取り組む「産業需要技
術研究会(仮称)」の設置に向けて
検討を進める予定です。

(OKINAWA型産業振興プロジェクト
クム沖縄総合事務局経済産業部)
のHP:<http://ogb.go.jp/move/>)